

令和8年度 第1回 日本一の健康長寿県構想中央西地域推進協議会 概要

- 1 日 時 令和8年7月17日（金）18:30～20:00
- 2 場 所 中央西福祉保健所 2階会議室
- 3 出席者 委 員 16名（うち代理出席1名）
事務局 12名

会次第

- 1 開 会
- 2 中央西福祉保健所長 挨拶
- 3 委員の紹介
- 4 議 事
 - （1）会長及び副会長の選出
 - （2）日本一の健康長寿県構想 第5期 Ver. 3 PRパンフレットの概要説明
 - （3）令和8年度 中央西福祉保健所の重点的な取組
 - ◆日本一の健康長寿県づくり
 - ①健康寿命の延伸に向けた意識醸成と行動変容の促進
 - ②地域で支え合う医療・福祉・介護サービス提供体制の確立とネットワークの強化
 - ③こどもまんなか社会の実現
 - ④「高知型地域共生社会」の推進
 - ◆南海トラフ地震対策の推進

(1) 会長及び副会長の選出

会長を1名、副会長を2名決定。

(2) 日本一の健康長寿県構想 第5期 Ver. 3 PRパンフレットの概要説明

(3) 令和8年度 中央西福祉保健所の重点的な取組

◆日本一の健康長寿県づくり

①健康寿命の延伸に向けた意識醸成と行動変容の促進

・A委員 「働きざかりの健康づくり」について報告

ヘルスメイトの活動として、地域のスーパーなどで減塩みそ汁の試飲や野菜料理の試食、レシピの配布を通じた減塩啓発に取り組んでいる。また、働きざかり世代へのアプローチとしては、事業所訪問を行っている。事業所訪問は時間的な問題から協力のお願いが難しいこともあるが、令和7年度は土佐市と吾北地区に出向いた。土佐市では社会福祉法人の従業員、吾北地区では吾北総合支所の職員に協力してもらい事業所訪問を実施した。実施内容は、手軽な野菜料理と減塩みそ汁の提供を通じての生活習慣病予防の啓発である。

この事業所訪問は、行政機関の協力がないと実施が難しいこともあるため、今後も福祉保健所を含め行政機関と協力し、1回でも多く事業所訪問や働きざかり世代へのアプローチを継続していきたいと考えている。

②地域で支え合う医療・福祉・介護サービス提供体制の確立とネットワークの強化

・B委員 「ACPの取組」について報告

令和3年度に、ある医療機関から地域包括支援センターに身寄りのない患者の延命治療の可否について問い合わせがあり、町として回答はできなかったが、最終的に延命治療は行われなかった。この事例を受けて医療現場の悩みや、今後、同様の事例が増えることを想定し、「終末期医療に関する意思確認書」を作成した。運用方法は資料中の枠囲み内のとおりで、家族用のみの記載はできず法的拘束力もない。令和6年2月からこの意思確認書の運用を開始し、これまで、実際に作成し活用された例もある。また、高知新聞にこの取組についての記事が掲載されたことで町民から4件の問い合わせがあり、関心が高まっている。本人や家族が望む最期を迎えるために意思確認書が少しでも参考になれば良いと考えている。

【質疑等】

・ C 委員

本人が事前に望まない意思を示しており、書面及び主治医等からその指示を受けた場合に限り、救急隊独自の判断ではなく医師の指示のもとで蘇生を中止または行わない対応、プロトコルがある。このプロトコル（心肺蘇生を望まない傷病者への救急隊の対応に関するプロトコル）についても、職員の皆さんで勉強されたら良いと思う。

・ D 委員

とても良い取組だと思うが、閉庁時間に連絡が入った時は対応できるのか。

・ B 委員

宿直を通じて担当課長に連絡が入る体制となっているため対応できる。

・ D 委員

事態が発生してからでは遅いため、事前に本人や家族間で話しておくことが大切。このことについて、日ごろから住民や職員にも啓発していったほしい。

③こどもまんなか社会の実現

・ E 委員 「発達が気になる子ども、障害児支援の取組」 について報告

仁淀川町では以前から発達が気になる子どもへの支援体制が課題であり、令和7年度に関係機関と協議を行った。そこで継続的な相談体制の必要性が認識され、主な課題は乳幼児健診のフォロー体制の不備と町内に専門的相談場所がないこととされた。1つ目の課題に対しては、新たに「にょどっこ相談会」を立ち上げた。また、2つ目の課題に対しては、ボランティアによる月1回の相談支援も活用し、「ワンアップラボ」という名称で今年4月から事業を始めた。さらに現在、障害サービス事業所までの交通費を予算化するなど、町内での療育希望に応え、安心して子育てできる環境づくりを引き続き検討していきたいと考えている。

【質疑等】

・ C 委員

5 歳児健診について、各市町村で健診を実施すると、診察のための医師の取り扱いになってしまう、という課題がある。それについて、行政機関にて協議がなされていると思うが、検討等進捗状況を県に伺いたい。

・ 事務局

昨年度末から検討会を立ち上げて、進め方を含め 5 歳児健診のマニュアルを作成している。ご指摘のあった人員確保について、どこの市町村も課題にあげている状況。また、健診を実施する方法として、全ての子どもを見る健診と、保育園等で気になった子どもを対象に健診する 2 段階方式など、いくつかの方法を検討しており、それぞれの市町村に合った形を決めていくことになるのではないか、と考えている。

・ C 委員

県を中心に人員を配置することになるのか。

・ 事務局

現在は、健診の実施手順について議論しているところであり、人員の采配のところまでは議論できていない。

・ D 委員

いの町には、教育委員会が主体で、幼稚園、保育園、小中学校の教員が集まり発達凸凹の方たちが進学するにあたってどのような対応をしていたか話し合う会議がある。そのようなものは仁淀川町内にあるのか。

・ E 委員

把握していない。

・ D 委員

受診勧奨をしても受診しつづけない保護者もいる一方で、受診に応じる保護者もいるが、受診できるまで数ヶ月待たなくてはならない状況と聞く。また、医師以外にも心理士など多

くの医療従事者は余裕がない状況である。小児科では発達凸凹だけでなく、身体の病気も多く診ているが、お金にならない、苦勞だけが多いというのが正直なところ。こういった状況を県民等にも把握しておいていただきたい。

④「高知型地域共生社会」の推進

・F委員 「農福連携」について報告

土佐市はピーマンの栽培面積と出荷量が県内1位であるものの、高齢化や担い手の減少により産地の衰退が懸念されている。そこで、将来の持続可能な産地作りを目指して10年間の長期計画「ピーマンのまち土佐市構想」を策定し、令和5年度から関係機関が連携して取組を開始した。労働力確保チームの一環として農福連携部会が設置され、JAや中央西農業振興センター、土佐市の関係各課、社会福祉協議会などが参画している。また、部会は令和6年度から毎月開催されており、労働力確保や就労支援の進捗を協議している。

具体的な活動内容には、労働力確保のためのマッチングや障害者・生活困窮者への就労場の開拓、収穫体験会の実施が含まれる。収穫体験や文旦の選果作業では、参加者の就労意欲向上と農家の負担軽減に成功し、参加者の一般就労や就労継続支援B型事業所への通所へと進展した。また、農業未経験者向けのマニュアルとしてユニバーサルデザインを取り入れた動画を、県内に事務所を置く就労継続支援B型事業所と共同で制作している。さらに、農家向け勉強会では障害特性や支援方法の理解を深めており、農家のニーズに基づいて障害者が役割を補うことで、両者にメリットのある取組が実現している。

【質疑等】

・D委員

精神疾患の患者さんを診ているが、現場作業は達成感もあることから、就労することで随分変化が感じられることもある。他の市町村でも同様の取組をされていると思うが、もう一歩アクセルが増えたら良いな、と感じる。引き続き事業を進めていただきたい。

◆南海トラフ地震対策の推進

- ・ G委員 「介護支援専門員による災害時の支援」 について報告

昨年度、「中央西・高幡ブロック介護支援専門員研修」で、災害時にケアマネージャーがそれぞれの地域でどのような立場で支援できるのかを目的とした研修会を行った。本研修では、「災害時要配慮者に対してケアマネージャーがどのような支援ができるのか」、また、「発災時に実際、どのように動いたか」について、県の災害時要配慮者支援担当課（地域福祉政策課）と介護支援専門員連絡協議会の幡多ブロック長、東部ブロック長に講話していただいた。

受講後のアンケートは資料に記載しているが、災害時要支援・配慮者の台帳作成に市町村だけでなくケアマネージャーも積極的に関わりたいなどの前向きな意見が多く聞かれた。また、地域全体での訓練を含め、日ごろからの顔の見える関係づくりの必要性について再認識した受講者も多く見られた。実際に越知町ではケアマネージャー発信で行政機関と災害時支援について意見交換会を実施したとのこと。さらに今年度は、生活支援コーディネーター、地域おこし協力隊、民生委員など幅を広げて意見交換会を実施し、食料の備蓄や避難所についての協議を予定していると聞いている。

【質疑等】

- ・ C委員

災害については、急性期に目が向きがちだが、災害関連死を減らす上では介護支援が大変重要になると考えている。そのため、急性期とは別に「災害関連死を減らす」といったテーマを柱立てて県や中央西地域には動いてほしい。

- ・ D委員

ケアマネージャーは対象者の家族構成をはじめ、ありとあらゆる情報を把握している重要な存在だと感じている。

例えば、勤務地でないところで発災した際の対応は考えているのか。

- ・ G委員

研修の中でもそういった話が課題として出た。そのためには、地域を越えた連携が必要であり、中央西地域としてどうするか、という考えを持たなければいけないと考えている。

- ・ H委員

先ほど災害関連死の話も出たが、感染対策もひとつの柱になると考えるため、この点についても検討を進めてもらいたい。